

# 令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農業担い手課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	----- 1
2	付表1(概要)	-----10
3	付表2(実施事業)	-----11
4	付表3(経営状況)	-----16
5	付表4(経営分析等)	-----17
6	付表5(組織人員体制)	-----19
7	付表6(県関与の状況)	-----20
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----21
9	別紙2(役員等の状況)	-----22



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

公社は、長年の経営課題であった累積欠損金等について、平成27年度末に福島県からの支援によりこれを解消し、これ以降健全経営を維持している。

第五次経営合理化計画が令和元年度末で終期となったことや、公社は公益法人として計画的かつ着実に事業推進することを求められていることから、今後の取り組みについて、令和2年3月に中期経営計画を策定した。

人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制とする。

役職員の配置（4月1日の在職者数）（単位：人）

区分 / 年度	令和元年度	令和2年度		
	実績	計画	実績(R2.4.1)	参考 実績(R3.3.31)
常勤役員	1	1	1	1
一般職員	29	31	31	31
県派遣	1	1	1	1
本社合計	31	33	33	33
地方駐在員	14	14	14	14
総計	45	47	47	47

運営資金借入金の償還

県からの借入金である公社運営資金借入金については、約定償還計画どおり、2,452千円を償還し、令和2年度末残高が、31,876千円となった。今後も、計画に基づき償還を行う。

長期保有地の解消

開発事業関連長期保有地相馬市磯部地区（3.5ha）については、令和元年度に梨棚を撤去し、当該保有地が農用地区域外とされたことから、当初の目的にこだわらず、関係機関等からの情報収集や交渉を進め、早期売却に努める。

一般長期保有地二本松市（2.86ha）については、山林であるため、東京電力福島第一原子力発電所事故による影響が残っており、令和2年度も売却することができなかった。状況の推移を見ながら今後も隣接所有者への売却の働きかけを行う。

〔評価〕 人員の配置については、原子力災害の被災12市町村において、営農再開等に向けた業務量の増加に見合った配置を計画どおり実施したことは評価できる。

長期保有地の解消計画については、開発事業関連長期保有地の相馬市磯部地区（3.5ha）及び二本松市の一般長期保有地（2.86ha）を売却できなかったことから、関係者の協力を得ながら、早期売却に向けた取り組みが必要である。

## (2) 事業目標とその実績（付表2）の評価

### 農地の利用を集積する事業

事業の目標は、県の定めた基本方針に基づき、平成26年度から10年間で全農地面積の約75%を経営感覚に優れた将来の農業を担う経営体に集積することで、農地利用の効率化及び高度化を促進し、これら経営体と地域農業者が協力して生産性の高い農業構造を実現することにある。

このため、農地の賃貸借を行う農地中間管理事業については、公社の推進方針に基づき、人・農地プランの実質化との一体的推進や重点地区での計画的・組織的な取組強化を基本に取り組んだ結果、現場段階での事業周知や取組に向けた意識の醸成が進み、人・農地プラン作成地区や農地整備事業実施地区等において事業が積極的に活用されたことから、農地中間管理権の取得（農用地等の借入）は目標2,000haに対し、1,994.9ha、貸付は目標2,550haに対し2,627.3haの実績となり、ほぼ目標どおりの実績となった。また、農地中間管理機構特例事業（農用地等の売買）の実績は、買入は目標27.6haに対して27.4ha、売渡は目標26.4haに対して26.2haとなり、いずれもほぼ目標どおりとなった。

### 青年等の就農を促進する事業

この事業では、青年農業者の増大を図るため就農前の研修期間の所得確保のための農業次世代人材投資資金（準備型）の交付、就農相談の活動や青年農業者の資質向上対策支援を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。このうち農業次世代人材投資資金（準備型）の交付については、目標30件、50,875千円に対し、実績は、32件、55,375千円と目標を上回った。

また、新規就農希望者の就農相談件数は、前年度の倍以上となる150件の実績となり、このうち、既に15名が新規に就農し、20名が就農に向けて研修を開始した。

### 特定鉱害復旧事業

石炭や亜炭採掘に伴い発生した浅所陥没等（地下50mまで）に対し、迅速かつ着実に対処し、計画8件、8,667千円に対し、8件、7,838千円の復旧を実施した。

[ 評価 ] 農地中間管理事業については、農地中間管理権の取得（農用地等の借入）では目標の99.7%、農用地等の貸付では目標の103.0%とほぼ目標どおりであり、4年連続で2,000haを超える実績を確保したこと、また農用地等の売買についても、ほぼ目標どおりの実績となったことは、評価できる。

農業次世代人材投資資金（準備型）の交付については、就職氷河期世代の研修者が交付対象となる事業も加えられたことから、目標を上回る32件、55,375千円の実績となったこと、また、就農相談件数が前年度の倍以上の150件の実績となり、そのうちの新規就農者及び研修開始者の合計者数が前年度の27名を上回ったことは、評価できる。

特定鉱害復旧事業は、浅所陥没等の復旧を迅速にかつ着実に対処したことは評価できる。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

農業政策などの中央情勢については、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県農業公社とも積極的に情報交換を行っている。

業務推進のため、市町村・農業委員会、土地改良区などを訪問した際には、公社事業に対するニーズの把握に努めている。また、関係機関、団体が集まる会議等においても担当者等から公社事業に対するニーズの把握を行っている。

農地中間管理事業をはじめ、農地利用の集積や関連する集落営農の推進等の集落説明会等に出席した際、農業者の公社事業に対するニーズの把握に努めている。

ホームページに設けた相談コーナーからの電子メールによる相談をはじめ、社内に相談窓口を設け、訪問や電話による相談を受け付ける体制を整備している。

## (2) 新たな事業展開と将来の方向性

国は「日本再興戦略」に基づき、農林水産業を成長産業とするため平成 26 年から 10 年間で全農地面積の 80%を担い手に集積する目標の実現を目指し「農地中間管理事業の推進に関する法律」を平成 26 年 3 月 1 日に施行した。これを受けて公社は、福島県において農地中間管理事業を唯一実施する主体として、平成 26 年 4 月 30 日に県知事より農地中間管理機構の指定を受け、当該事業を開始した。

公社は、当該事業の中期の計画として県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則し、年間 2,800 ㌦の集積目標を策定し、その実現のため県の農林事務所・農業普及所単位で地方駐在員を配置するなど事業の推進体制の整備により事業を着実に推進して、業務量を拡大し収入を確保することとしている。

また、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故災害への対応については、被災 12 市町村の営農再開を加速するために、「福島復興再生特別措置法」が改正（令和 3 年 4 月 1 日施行）されたことに伴い、市町村コーディネーターを市町村へ駐在させるとともに、公社内へ被災地域対策室を設置し、被災 12 市町村における営農再開の促進を図っていくこととした。

さらに、福島県農業の健全な発展に寄与するため集落を単位とした営農組織への支援を行う事業等を創設し、推進する。

## 視点 2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

##### (1) 収支のバランスの評価

公社は平成 13 年度で収益事業部門を廃止して以降、それぞれの事業根拠法令に基づき公益事業のみを行う組織となった。

その収入については、基本的に公益事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料であるが、事業量を拡大し自己財源の手数料の増収に努めた。

一方、支出については、引続き業務費等の適正な支出に努めた。

その結果、令和元年度に引き続き令和 2 年度においても、プラスの収益を確保し健全経営を維持した。

##### (2) 経営状況及び経営分析等についての評価

賃貸借事業については、令和 2 年度も原子力災害による米の作付け制限の長期化などから一部避難指示区域では契約できない事態が続いているが、農地中間管理事業を積極的に推進し事業量を拡大することで、今後手数料収入の更なる増加が期待できる。

公益法人への移行認定申請にあたり、新公益法人会計基準に基づき棚卸資産である長期保有地について、平成 24 年度に時価評価を行い評価損失を計上したことから多額の損失を計上したが、平成 25・26・27 年度と県の公社経営健全化事業の支援を受け平成 27 年度末で累積損失をすべて解消し、令和 2 年度においてもプラスの収益を確保することができた。

[ 評価 ] 前年度に引き続き、令和 2 年度においてもプラスの収益を確保できたことは

評価できる。

一方、公益法人への移行にあたり長期保有地に多額の評価損失を計上したことは、これらの土地が昭和 50 年代前半に農村工業用地や農地開発用地として市町村の要請に基づき取得したものの、その後の社会経済情勢の変化により売渡が予定どおり進まず、長期にわたり関係機関等と売渡促進に向けた協議を重ねるなど努力した中での想定できない大幅な地価の下落により発生したものであるが、公社としては、二度とこのような事態にならないよう経営管理を徹底する。

## 2 サービス向上策の評価

公社事業の推進において、

地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、地域に根ざした事業を推進する。

農業者等には常にわかりやすい説明に努める。といった業務に対する取組姿勢を掲げて職員に周知している。

農地中間管理事業の事務について、事務事業の簡素化、効率化の見直しを続けていく考えである。

接遇については、社是として「和顔愛語」を定め、おだやかな笑顔と思いやりある話し方で訪問者等に接するとともにあいさつを励行し、電話対応についてもていねいな対応を徹底しており、利用者へのサービス向上に努めている。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成27年度から令和元年度までを期間とする第五次経営合理化計画期間が終了したが、それを踏まえて、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした中期経営計画を策定し、推進しているところであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

人員配置については、今後の事業量を踏まえて中期経営計画に反映させ、当該計画どおりの人員体制を確立している。

平成31年4月1日から借り入れている県からの公社運営資金借入金については、令和2年度において返済計画どおり返済がされている。

また、長年の懸案である開発関連長期保有地である相馬市の磯部地区（3.5ha）について、早期売却が計画されているが、計画を確実に実行するため、相馬市との協議をさらに強化し、早期売却に努める必要がある。

一般長期保有地である二本松市の保有地（2.86ha）についても同様に、関係機関との連携と協議をさらに強化し、早期売却に向けて計画的に取り組む必要がある。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となるものである。

農地の利用を集積する事業

農地中間管理事業は、担い手への農地集積と集約化を図るために創設された制度である。

公社は平成26年4月30日に本県の農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業による貸借と農業経営基盤強化促進法に基づき売買等を行う特例事業を実施している。

これら事業を推進するため、公社の推進方針に基づき、人・農地プランとの一体的推進や重点実施区域（R2:52市町村168区域）での関係機関・団体との連携強化、農地整備事業との連携強化等に取り組んできた。

このような取り組みにより、農地中間管理権の取得、貸付、農地売買事業による農用地等の買入、売渡ともほぼ本年度の目標どおりの実績となったことは評価できる。農業就業人口の減少や高齢化が急速に進行する状況にあって、担い手への農地の集積・集約化の加速化は力強い農業構造の実現に必要な取組であり、公社は関係機関との連携のもと県内における集積事業の中心的な役割を担う必要がある。

青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、県により農業経営基盤強化促進法に基づく「福島県青年農業者等育成センター」として位置づけられ、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業資金の給付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行うなどの就農相談窓口業務を行っている。

また、新規就農者の定着を促進するため、県農林事務所との連携による旧就農支援資金借受者の経営状況把握及びフォローアップや農業次世代人材投資資金（準備型）等給付者に対し、定期的な営農状況の確認など定借に向けた支援を実施している。

今後も、県内外からの新規就農希望者が相談できるワンストップの窓口としての役割を担う必要がある。

### 特定公害復旧事業

県内には 14 市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

## 視点 2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表 3）と経営分析等（付表 4）についての評価

##### (1) 収支のバランスの評価

公社が平成 13 年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、県としては、公社の自助努力を踏まえた上で必要最小限の経費について支援しているところである。

収入については、中期経営計画に基づき事業を着実に推進し、事業量を拡大して自己財源の手数料の増収に努めた。

支出については、中期経営計画に基づき、適正な支出に努めている。

以上の結果、第二次経営合理化計画が始まった平成 14 年度以降、単年度黒字が継続されている。

##### (3) 経営状況及び経営分析等についての評価

前年度に引き続き、令和 2 年度においてもプラスの収益を確保できたことは評価できる。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成 24 年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失として計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に伴う必要最小限の財政支援（平成 25 年度から平成 27 年度の 3 カ年）を行い平成 27 年度までに解消された。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災の被害と復旧状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、被災した農用地の賃貸借契約について、引き続き耕作が困難となっている農地の賃借料を、民法第609条に基づき減額請求の措置を講じ、減免した。（借入件数36件、面積13.3ha、減額賃借料750千円、減額物納量4.1ト）

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

公社との農地賃貸借契約者に係る東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、これまで平成23年分から28年分賃借料まで公社が賠償を受け精算してきたが、平成29年分賃借料から賃貸借人の個々に応じた賠償基準にするとの東京電力の方針転換があったことから、公社での代理一括請求が困難になったため、平成30年度以降は実施していない。

公社の営業損害のうち原子力災害に関する損害については、平成23年度分は、平成25年4月に4,790千円（請求額の98.9%）を受領、平成24年度分は平成25年9月に3,659千円（請求額のほぼ全額）を受領した。平成25年度分については、平成28年5月に5,465千円（請求額全額）を受領、平成26年度分については、平成29年4月に4,756千円（請求額全額）を受領した。平成27年度分については、4か月分（平成27年4月～7月）は従前の補償方法による補償額の提示であったが、精査に時間を要し平成31年4月に2,214千円（請求額全額）を受領した。平成27年8月以降分については、将来分も含めた賠償額が提示されたことからその額で合意し、令和元年8月に8,479千円を受領したことから、今後の賠償請求の予定はない。

個別課題1：中期経営計画に基づく取組

1 事業推進計画

(1) 農地の利用を集積する事業

ア 農地中間管理事業

平成26年度から令和元年度までの実績と原子力災害被災12市町村において本格的に基盤整備事業が着手されることに伴い事業量が増加することを勘案し、計画した2,800haに対する令和2年度の実績は、農地中間管理権取得（借入）が、1,994.9ha、貸付が2,627.3haとなっており、借入は71%程度であるが、貸付は約94%と、ほぼ計画どおりの実績となった。

農地中間管理事業 (単位：ha、%)

区 分	年 度	令和2年度		
		計 画	実 績	対 比
農地中間管理権の取得		2,800.0	1,994.9	71.2
農用地等の貸付		2,800.0	2,627.3	93.8

イ 農地中間管理機構特例事業

令和2年度の農用地等の売買の計画に対する実績は、農用地等買入実績が27.4haで計画対比85.6%、農用地等売渡実績が26.2ha、計画対比85.6%といずれも計画を概ね達成している。

農地中間機構特例事業（農用地等の売買）（単位：ha、%）

年度 区分	令和2年度		
	計画	実績	対比
農用地等の買入	32.0	27.4	85.6
農用地等の売渡	30.6	26.2	85.6

(2) 青年等の就農を促進する事業

ア 農業次世代人材投資資金（準備型）事業

新たに農業を開始しようとする者が就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)の令和2年度の計画に対する実績は、就職氷河期世代の研修者も資金交付対象者とする事業も加えられたことから、32件、55,375千円と計画を大きく上回る実績となった。

農業次世代人材投資資金（準備型）事業（単位：件、千円、%）

年度 区分	令和2年度					
	計画		実績		対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資資金（準備型）	21	30,000	32	55,375	152.4	184.6

(3) 特定鉱害復旧事業

特定鉱害復旧事業は、石炭や亜炭採掘にともない浅所陥没等(地下50m以内)の鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、令和2年度の実績は、8件、7,838千円で、発生した浅所陥没等に対し迅速かつ着実に対処し、復旧を実施した。

特定鉱害復旧事業（単位：件、千円、%）

年度 区分	令和2年度					
	計画		実績		対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定鉱害復旧事業	4	3,000	8	7,838	200.0	261.3

2 人員配置計画

視点1との重複により省略

3 運営資金借入金の償還計画

視点1との重複により省略

4 長期保有地の解消計画

視点1との重複により省略

5 新規事業の創設・実施

令和3年度、県との協議を踏まえ新規事業の要領等を作成し、集落営農組織や新規就農者への支援事業を創設し実施する。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成23年3月の東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により被災した農用地の賃貸借契約について、いまだ耕作が困難な状況となっている農地に係る賃借料の減免措置を講じている。

なお、これまで東京電力に対する原子力災害に関する損害賠償請求は、公社との農地賃貸借契約に係る賠償及び公社の営業損害について請求してきたところであるが、今後新たな請求を行う予定はなくなった。

個別課題：中期経営計画に基づく取組

1 事業推進計画

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業については、農用地等の貸付面積が前年度に引き続き2,000haを超え、毎年度、着実に貸付面積を増加させていることについては評価できる。一方、計画達成には至っておらず、引き続き公社は関係機関と連携し、担い手育成等の施策と一体的に推進する必要がある。

(2) 青年等の就農を促進する事業

農業次世代人材投資資金（準備型）事業については、適切な運用により支援対象者への確実な支援が行われていることは評価でき、引き続き県と連携して新規就農者の育成・確保を進める必要がある。

(3) 新規事業の創設・実施

農地中間管理事業の推進を加速化させるため、早期に新規事業を創設し実施できるよう協議を進める必要がある。

(4) 長期保有地の解消計画

視点1記載のとおり、関係機関との協議をさらに強化し、早期売却に努める必要がある。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日) 当初設立:昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 佐藤清丸					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	<a href="http://www.fnk.or.jp">http://www.fnk.or.jp</a>					
県所管部・課	農林水産部			農業担い手課		
設立目的	農業経営の基盤の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ること等により、福島県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等	福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。					
資本金・基本金	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末予定
(単位:千円)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(構成比)	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%
令和2年度末出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,700		5.2%
	2	福島県市長会		650		1.3%
	3	福島県町村会		650		1.3%
	4	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	5	福島県土地改良事業団体連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農地中間管理事業等</li> <li>2 農地中間管理機構特例事業等</li> <li>3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業</li> <li>4 農業次世代人材投資資金(準備型)の交付及び就農の支援促進等</li> <li>5 特定鉱害復旧事業等</li> <li>6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝</li> </ol>					

付表2：実施事業

1	事業名	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全安心推進事業業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業						
	目標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		全量全袋検査関係業務	3,488千円	3,467千円	3,552千円	3,586千円		
		ふくしまの恵み推進事業	1,760	1,782	1,804	1,829		
事業実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	全量全袋検査関係業務	3,488千円	3,467千円	3,552千円	3,586千円			
	ふくしまの恵み推進事業	1,760	1,782	1,804	1,829			
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位：千円)	0	349	515	389	435			
2	事業名	就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業						
	目標		平成22年度					
		就農支援資金	5件 4,400千円(事業完了)					
		経営開始支援資金	66 17,700 (事業完了)					
事業実績		平成22年度						
	就農支援資金	5件 4,400千円(事業完了)						
	経営開始支援資金	66 17,700 (事業完了)						
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位：千円)	22,804	20	37	73	70	0.3%	0.3%	
3	事業名	青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農業青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施						
	目標		平成22年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	1件 100千円	-	
		会議開催、会議派遣	1回 52人	1回 50人	1回 50人	1回 50人	1回 50人	
事業実績		平成22年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	1件 100千円	-		
	会議開催、会議派遣	1回 151人	1回 45人	1回 40人	1回 40人	-		
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位：千円)	387	281	281	316	400	81.7%	103.4%	

4	事業名	新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や県内各方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報の発信・農機具等整備助成等の実施						
	目標	平成22年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		就農相談 会議、研修会 新規就農関連情報発信等 体験研修受入助成 農業短大修学資金助成 農機具等整備助成等	170件 4回 - 22件 12,000千円 (事業完了) 4件 475 5件 500千円 (事業完了)	160件 2回 - - - 5件 500千円 (事業完了)	160件 - - - - -	160件 - - - - -	160件 - - - - -	160件 - - - - -
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
	(単位:千円)	13,940	1,302	748	718	683	5.2%	4.9%
5	事業名	農業次世代人材投資資金事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業						
	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		給付金 44件 62,250千円	37件 53,000千円	21件 28,875千円	30件 50,875千円			
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
	(単位:千円)	0	62,933	54,335	29,818	57,025		
6	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業						
	目標	平成22年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		復旧事業 旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費	4件 5,611千円 - -	8件 5,000千円 1件 400千円 -	4件 6,700千円 1件 400千円 -	4件 4,000千円 1件 400千円 -	8件 8,667千円 0件 0千円 -	
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
	(単位:千円)	4,646	3,842	6,619	3,896	8,176	83.9%	176.0%

7	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業			
	事業内容	農地中間管理事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。									
	目標	平成22年度 発行回数、部数 3回 840部		平成29年度 3回 840部		平成30年度 3回 840部		令和元年度 3回 840部		令和2年度 3回 840部	
	事業実績	平成22年度 発行回数、部数 3回 804部		平成29年度 3回 825部		平成30年度 3回 933部		令和元年度 3回 942部		令和2年度 3回 918部	
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22			
(単位:千円)	71	58	73	98	99	138.0%	139.4%				
8	事業名	農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業			
	事業内容	農業の生産向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、公募により応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業									
	目標	平成29年度 中間管理権の取得 1,780ha 132,000千円 農用地等の貸付 2,300ha 217,000千円		平成30年度 1,550ha 132,000千円 2,050ha 192,500千円		令和元年度 1,440ha 126,000千円 2,280ha 239,000千円		令和2年度 2,000ha 157,800千円 2,550ha 241,800千円			
	事業実績	平成29年度 中間管理権の取得 1,782.7ha 142,555千円 農用地等の貸付 2,304.7ha 222,360千円		平成30年度 1,775.9ha 158,603千円 2,070.0ha 209,578千円		令和元年度 1,473.8ha 109,677千円 2,335.2ha 216,758千円		令和2年度 1,994.9ha 179,598千円 2,627.3ha 262,430千円			
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22			
(単位:千円)	0	627,938	760,363	867,215	966,546						
9	事業名	農用地等売買事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業			
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す事業									
	目標	平成29年度 買入 23.6ha 114,009千円 売渡 18.9ha 128,363千円		平成30年度 28.9ha 111,645千円 30.5ha 137,531千円		令和元年度 31.1ha 142,708千円 34.4ha 165,831千円		令和2年度 27.6ha 142,776千円 26.4ha 142,025千円			
	事業実績	平成29年度 買入 27.2ha 127,731千円 売渡 27.6ha 135,027千円		平成30年度 32.8ha 132,167千円 31.5ha 142,398千円		令和元年度 31.2ha 143,275千円 34.4ha 165,836千円		令和2年度 27.4ha 138,680千円 26.2ha 139,501千円			
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22			
(単位:千円)	0	137,170	144,185	167,045	140,992						

10	事業名	農用地等貸借事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業	
	事業内容	旧農地保有合理化事業により平成25年度までに借入れした農用地について、農地中間管理事業へ移行せず本年度の土地利用計画に基づき貸付けし、併せて本年度までに旧農地保有合理化事業及び農地中間管理事業により、借入れ、貸付けした農用地の賃借料の受け払いを行う事業							
	目標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		貸付	10.6ha	1,566千円	1.5ha	85,000千円	39.6ha	4,755千円	
		収受	5,380.6ha	621,218千円	6,908.8ha	735,964千円	8,001.4ha	820,897千円	
		支払	5,380.2ha	621,205千円	6,908.8ha	735,964千円	8,001.4ha	820,897千円	
		9,150.6ha	909,116千円	9,150.6ha	909,116千円	9,150.6ha	909,116千円		
事業実績	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	貸付	10.6ha	1,566千円	1.5ha	85,455千円	39.6ha	4,756千円		
	収受	5,388.2ha	621,220千円	6,908.8ha	735,965千円	8,001.5ha	820,898千円		
		支払	5,387.8ha	621,206千円	6,908.8ha	735,965千円	8,001.5ha	820,898千円	
		9,150.6ha	909,116千円	9,150.6ha	909,116千円	9,150.6ha	909,116千円		
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22		
(単位:千円)	0	44,128	33,552	18,905	8,788				
11	事業名	農作業受委託事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業	
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業							
	目標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		委託	130.7ha	23,679千円	117.5ha	22,464千円	125.7ha	24,870千円	
		受託	130.7ha	23,679千円	117.5ha	22,464千円	125.7ha	24,870千円	
		支援	356.6ha	49,707千円	274.2ha	38,401千円	315.3ha	40,446千円	
		268.1ha	32,376千円	268.1ha	32,376千円	268.1ha	32,376千円		
事業実績	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	委託	130.7ha	23,679千円	117.5ha	22,464千円	125.7ha	24,870千円		
	受託	130.7ha	23,679千円	117.5ha	22,464千円	125.7ha	24,870千円		
		支援	356.6ha	49,708千円	274.2ha	38,401千円	315.3ha	40,446千円	
		268.1ha	32,376千円	268.1ha	32,376千円	268.1ha	32,376千円		
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22		
(単位:千円)	0	78,658	60,865	70,237	61,552				
12	事業名	農地利用集積円滑化団体への支援(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業	
	事業内容	市町村に設置されている県内の農地利用集積円滑化団体に対し、農地利用集積の専門機関である公社が、主に地域ぐるみの土地利用調整による面的集積の手法等について、指導・助言することにより支援する事業							
	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
		団体数	11	-	-	-			
	事業実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	団体数	11	-	-	-				
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22		
(単位:千円)	0	0	0	0	0				

13	事業名	担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業														
	事業内容	農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年以内の資金を無利子で融資する事業																				
	目標	<table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>-</td> <td colspan="5">-(事業完了)</td> </tr> </table>							平成29年度	平成30年度						貸付金	-	-(事業完了)				
	平成29年度	平成30年度																				
	貸付金	-	-(事業完了)																			
事業実績	<table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>-</td> <td colspan="5">-(事業完了)</td> </tr> </table>							平成29年度	平成30年度						貸付金	-	-(事業完了)					
平成29年度	平成30年度																					
貸付金	-	-(事業完了)																				
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22															
(単位:千円)	0	14	13	0	0																	
14	事業名	担い手育成営農支援リース事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業														
	事業内容	農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業																				
	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
		-	-	-	-																	
	事業実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	-	-	-	-																		
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22															
(単位:千円)	0	2,527	2,473	1,672	555																	
15	事業名	土地利用調整指導受託事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業														
	事業内容	21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業																				
	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	地区数	37	43	42	29																	
	事業実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
地区数	38	43	42	29																		
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22															
(単位:千円)	0	2,096	2,870	2,833	2,631																	

# 付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収支の状況	収入						-	-
	当期収入合計	1,173,271	1,182,789	1,290,636	1,376,308	1,475,179	117%	126%
	うち基本財産運用収入	479	150	145	81	80	17%	17%
	うち事業収入	976,377	854,476	969,762	1,079,603	1,139,783	111%	117%
	うち補助金等 (補助金・負担金・交付金・ 委託料等)	190,496	318,183	318,578	291,439	331,855	153%	174%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 <sup>1</sup>	421,668	129,960	63,091	74,944	322,031	-18%	-76%
	支出	1,168,371	1,181,127	1,289,620	1,378,510	1,473,956	118%	126%
	うち人件費総額	103,498	202,519	206,889	201,437	212,375	195%	205%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	1,778	4,233	3,672	4,163	4,967	234%	279%
	うち事業費(除人件費)	1,028,293	969,024	1,078,147	1,169,887	1,255,853	114%	122%
当期収支差額 <sup>2</sup>	4,900	1,662	1,016	748	1,779	15%	36%	
次期繰越収支差額 <sup>1</sup>	416,768	63,091	74,944	123,112	322,031	-30%	-77%	
財産の状況	資産	2,269,297	392,427	376,622	379,772	568,661	17%	25%
	流動資産	1,421,447	159,733	167,050	173,043	368,559	12%	26%
	固定資産	847,850	232,694	209,572	206,729	200,102	24%	24%
	負債	2,635,065	334,907	318,086	320,487	507,598	12%	19%
	流動負債	18,376	97,815	93,278	51,103	46,528	278%	253%
	うち借入金	0	74,294	57,025	21,203	19,453	-	-
	固定負債	2,616,689	237,092	224,808	269,384	461,070	10%	18%
	うち借入金	1,876,322	87,363	87,900	75,155	90,632	4%	5%
	正味財産	365,768	57,520	58,536	59,284	61,063	-16%	-17%
	うち当期増減額	4,900	1,662	1,016	748	1,779	15%	36%

## 付表4：経営分析

区 分	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,181,127	1,289,620	1,378,510	1,473,956	118%	126%
公益事業支出額	1,168,371	1,181,127	1,289,620	1,378,510	1,473,956	118%	126%
収益事業支出額						-	-
直営事業比率	100.0%	98.7%	98.8%	98.3%	98.1%	98%	98%
支出額計	1,168,371	1,181,127	1,289,620	1,378,510	1,473,956	118%	126%
直営事業支出額	1,168,371	1,166,088	1,273,990	1,355,221	1,446,367	116%	124%
再委託事業支出額	0	15,039	15,630	23,289	27,589	-	-
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)						-	-
施設等利用人数 (行政客体)						-	-
施設等稼働率						-	-
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額 / 当期収入合計)	16.2	26.8	24.7	21.2	22.5	131%	139%
流動比率 (流動資産 / 流動負債)	7,735.3	163.3	179.1	338.6	792.1	4%	10%
管理費比率 (管理費 / 支出額計)	2.8	2.8	2.6	2.7	3.4	96%	121%
人件費比率 (人件費 / 支出額計)	8.9	17.1	16.0	14.6	14.4	164%	162%
借入金比率 (借入金 / 資産)	82.7	41.2	38.5	25.4	19.4	31%	23%
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)	5,198	5,063	4,925	4,685	4,719	90%	91%
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)	58,344	29,316	30,675	31,953	32,703	55%	56%
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)	50.6	58.4	58.3	61.7	60.7	122%	120%
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)	0.0	2.2	2.0	2.3	2.1	-	-

長期借入金の状況	(令和2年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
東邦銀行県庁支店	10,178	農地売買支援事業資金	R8.3.31 計画どおり 返済している
	0.85%		
計	10,178		
全国農地保有合理化協会	220	農地保有合理化事業資金	R4.3.21 計画どおり 返済している
	-%		
"	1,893	農地売買支援事業資金	R4.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	1,373	農地売買支援事業資金	R5.1.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	1,139	農地保有合理化事業資金	R5.2.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	26,823	農地売買支援事業資金	R5.2.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	1,080	農地売買支援事業資金	R5.3.21 計画どおり 返済している
	-%		
"	4,531	農地売買支援事業資金	R5.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	297	農地保有合理化事業資金	R5.12.25 計画どおり 返済している
	-%		
"	2,360	農地売買支援事業資金	R6.3.19 計画どおり 返済している
	-%		
"	5,002	農地売買支援事業資金	R6.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	15,750	農地保有合理化事業資金	R7.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
計	60,468		
福 島 県	7,564	就農支援資金	R3.10.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	31,876	農業振興公社運営資金	R16.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
計	39,440		

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	14	14	14	12	11	133%	122%
	民間	6	13	13	13	11	10	183%	167%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2						-	-
	合計	10	15	15	15	13	12	130%	120%
職員	常勤職員	14	34	33	30	33	43	236%	307%
	プロパー	10	8	9	9	9	10	90%	100%
	民間		3	5	6	8	10	-	-
	県OB	3	8	6	5	5	5	167%	167%
	県現職派遣		1	1	1	1	2	-	-
	その他	1	14	12	9	10	16	1000%	1600%
	非常勤職員	4	8	11	14	13	16	325%	400%
	嘱託員	1	3	6	10	9	13	900%	1300%
	臨時職員	1	3	3	3	3	2	300%	200%
	人材派遣	2	2	2	1	1	1	50%	50%
	その他							-	-
	合計	18	42	44	44	46	59	256%	328%

## 2 職員の年齢構成(令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							2	
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	0	0	0	1	0	0	2	3
一般職員	プロパー	5	2					1	
	民間	1	1	1	1	3	1	2	
	県OB								2
	県現職派遣		1						
	その他				1		2	3	23
	合計	6	4	1	2	3	3	6	25
総計		6	4	1	3	3	3	8	28

付表6：県の関与状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R2/H22	R3/22
財政的関与	補助金等	174,973	317,184	318,578	291,439	331,855	423,541	190%	242%
	補助金	166,289	300,718	299,181	272,030	316,293	407,735	190%	245%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	8,684	16,466	19,397	19,409	15,562	15,806	179%	182%
	指定管理料							-	-
	貸付金	1,644,114	44,899	39,572	36,786	31,876	29,424	2%	2%
	損失補償額(契約額)	2,076,414	345,899	238,302	202,000	191,000	191,000	9%	9%
	債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	評議員就任	4	1	1	1	1	1	25%	25%
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	4						-	-
職員派遣	0	1	1	1	1	2	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員		1	1	1	1	2	-	-	

別紙1

区分	名 称	R2決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	未来を拓く新規就農者等育成支援事業(若い農業者支援事業)補助金 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	754
	青年農業者等育成センター運営事業補助金 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。	15,334
	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業(福島県青年・女性農業者等活動支援事業)補助金 若手農業者等を対象として農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取り組みを支援する。	400
	福島県農業次世代人材投資事業補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	57,025
	農地売買等支援事業補助金 農地中間管理機構の特例事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	3,892
	福島県農地集積・集約化対策事業費補助金 農地中間管理事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	238,888
	補助金額合計	316,293
	負担金	
	交付金	
委託料	土地利用調整指導受託事業 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業	10,146
	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務が円滑効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業	5,415
	委託料額合計	15,561
指定管理料		
貸付金	福島県農業振興公社運営資金 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	31,876
	農地中間管理事業等に要する資金 令和2年度農地売買支援事業等計画に基づく事業実施に要する資金	191,000
損失補償額	損失補償額合計	191,000
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

令和3年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		佐藤清丸	常勤	元福島県農林水産部技監	H31.4.1 R4年6月
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	3名以上15名以内	増田 聡	非常勤	福島県農林水産部政策監	R2.4.27 R4年6月
		菊地和明	非常勤	福島県土地改良事業団体連合会 専務理事	R2.4.27 R4年6月
		小松信之	非常勤	福島県市長会 常務理事兼事務局長	H26.4.23 R4年6月
		今泉仁寿	非常勤	福島県農業協同組合中央会 参事	R1.8.16 R4年6月
		菊地 裕	非常勤	一般社団法人福島県農業会議 事務局長	R3.5.6 R4年6月
		降矢敏朗	非常勤	うつくしまふくしま農業法人協会 会長	R2.7.27 R5年6月
		鈴木光一	非常勤	福島県指導農業士会 会長	R2.2.27 R5年6月
		芳賀大輔	非常勤	福島県青年農業士会 会長	R3.3.30 R5年6月
		斎藤誠治	非常勤	ふくしま農家の夢ワイン株式会社 代表取締役	R1.6.25 R5年6月
		大内昭喜	非常勤	株式会社OFs-Link 取締役	R1.6.25 R5年6月
		横田純子	非常勤	特定非営利活動法人素材広場 理事長	H27.6.15 R5年6月
監事	1名以上2名以内	高橋宏和	非常勤	公認会計士	H30.6.19 R4年6月
		橋本正典	非常勤	福島県農業協同組合中央会 常務理事	R1.8.16 R4年6月